中学生における“いじめ”に関する行動の諸相

第2学期中に体験した「した」「された」「傍観」「制止」「サポート」の行動頻度

高見 和至

(神戸大学大学院人間発達環境学研究科)

いじめ 中学生 行動

Aspects of Bullying Behaviors among Junior High School Students

Kazushi TAKAMI

(Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University)

Bullying, Junior High School, Behaviors

目 的

いじめの原因が示唆される中学生の自殺が後を絶たない。2013年7月には2年生男子、2014年1月には1年生女子の事件性のない自死が報道されている。また、本年1月にはいじめが原因で転校を余儀なくされた高校生と保護者による、相手生徒、保護者、学校法人を相手とした民事訴訟も起きている。現在、地方自治体や学校では被害者救済だけでなく、いじめの発生や重度化を防ぐ包括的な防止策が試行されている。例えば神戸市教育委員会でも「するを許さず、されるを責めず、第三者なし」という指導三原則を設定しているが、いじめに関する行動には、直接的な加害と被害の行為だけでなく、周囲の第三者の行動もいじめの低減や防止の鍵となる。

本研究の目的は、いじめに関する行動を、加害と被害体験だけでなく第三者としての行動を同時に調査して、中学生におけるいじめの諸相を検討する基礎資料を得ることである。

方 法

調査対象:大都市部近郊の公立中学校31校の中学生10,202名。性別は、男子5186名、女子4989名で、学年構成は、1年生3442名、2年生3316名、3年生3417名で、平均年齢13.71歳(標準偏差0.976、最少12歳、最大15歳)であった。

調査方法:自己報告式、無記名のアンケート調査を実施した。地方自治体の教育委員会、学校長に調査内容を説明し、調査協力を依頼した。その際、研究倫理的観点からアンケート内容に指摘を求め適宜修正を加えた。実施方法も、各学校側の指示に従うこととし。最終的に全ての学校に調査用紙を配送、各学校側の裁量で実施したのちに返送された。

調査内容:いじめの種類を文部科学省が分類したいじめの態様を参照に6つの内容(仲間はずれや無視、罵詈雑言、軽度の暴力、ひどい暴力、窃盗や破壊、ネット携帯悪用)で提示して、12月初中旬の時期に9月からの約3ヶ月間に体験した頻度を回想させて、「ぜんぜんない-1・2回-1月に2・3回-1週間に1回-1週間に何度も」の5段階から選択させた。行動の内容は、いじめを「された」「した」「傍観」「制止」の4つである。また、「サポート」した行動(声掛け・なぐさめ・相談)の有無を問うた。さらに、暴力の「した」「された」については、発生時の対象者、機会、場所を選択回答させた。

結果・考察

ここでは全対象者の状況を報告する。「された」体験の「ぜんぜんない」という回答の割合から、逆にいじめの発生状況が推察できる。「ぜんぜんない」の割合は、「仲間はずれ64.8%」「罵詈雑言59.5%」「軽い暴力80.5%」「ひどい暴力90.3%」「窃盗・破壊92.3%」「ネット・携帯悪用92.8%」であった。つまり、3-4割の生徒が、仲間はずれや悪口を、数回は体験し、さらに、暴力をみると「軽い暴力」を月に2-3回以上受けた生徒は約9.2%、「ひどい暴力」では4.3%いることが分かった。

加害にあたる「した」体験の「ぜんぜんない」では、「仲間はずれ56.3%」「罵詈雑言67.3%」「軽い暴力82.7%」「ひどい暴力92.5%」「窃盗・破壊96.9%」「ネット・携帯悪用96.2%」であった。仲間はずれや罵詈雑言の広範な発生が推察される。

「傍観」行動について、いじめ自殺を取材した鎌田(2014)は、遺族にすれば傍観者は共犯者であると述べているが、いじめ防止の重要な要因となる行動である。「一度もしていない」の割合は、「仲間はずれ」が41.8(仲間はずれ)-86.7%(窃盗・破壊)で、いじめの行為に対しての傍観や黙視は中学生の一般的傾向ではないと考えられる。

「制止」行動は「制止のための直接的な発言、行為、通報」である。「一度もない」の回答割合は、60.7(仲間はずれ)-84.7%(ひどい暴力)で、発生頻度の大小が根底にあるが、具体的制止行動を起こすことの困難さが推察される。また、被害者への「サポート」は体験の有無で回答させた(表1)。

表1. サポートする行動を体験した有無(%)

行動内容	体験有	体験無	場面無
挨拶・声掛け	45.7	41.7	12.6
なぐさめ・励まし	39.5	47.7	12.8
相談・アドバイス	31.3	56.1	12.6

引用文献

鎌田慧 いじめ自殺-12名の親の証言- 岩波新書 2007
神戸市教育委員会 神戸市いじめ防止等のための基本的な方針 神戸市教育委員会 HP 2014
文部科学省初等中等教育局 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について 文部科学省 HP 2014 [e-mail: ktakami@kobe-u.ac.jp]